

# 第三期 東京都自立支援協議会 活動のまとめ(～H26.3)

## 都協議会の概要

### 設置目的

障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会を構築するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条の3に基づき、相談支援体制をはじめとする障害保健福祉に関する方策を協議する。

### 委員構成

#### 第三期 東京都自立支援協議会委員名簿

役職	氏名(前)	所属
会長	1 秋山 悟	東久留米市福祉保健部障害福祉課長
	2 伊藤 裕之	江東区福祉部障害者支援課長
	3 井上 一雄	中央区福祉保健部障害者福祉課長
	4 今村 登	自立生活センターSTEPえどがわ事務局長
	5 沖倉 智美	大正大学人間学部社会福祉学科 社会福祉学コース准教授
	6 川島 一利	武蔵村山市健康福祉部障害福祉課長
	7 木村 弥生	足立区江北保健総合センター地域保健係長
	8 近藤 友克	社会福祉法人豊芯会 ジョブトレーニング事業所
	9 鈴木 卓郎	社会福祉法人府中えりあ福祉会 地域生活支援センタープラザ
	10 高沢 勝美	社会福祉法人武蔵野 統括施設長 デイサービス山びこ
副会長	11 高見 和幸	荒川区身体障害者相談員
	12 中林 澄明	はらからの家福祉会(国分寺市) 小金井市障がい者センター福祉ピアカウンセラースーパーバイザー
	13 日高 津多子	多摩立川保健所企画調整課地域保健推進担当課長
	14 平川 博之	東京都医師会理事 ひらかわクリニック院長
	15 藤間 英之	特定非営利活動法人秋川流域生活支援ネットワーク サポートセンターあすくセンター長
	16 山田 憲二郎	あきつづの園(東村山市) 東京都知的障害者育成会本部会ゆうあい会顧問
	17 渡辺 秀子	障害者施策推進部事業調整担当課長
	18 和田 敏子	社会福祉法人世田谷ボランティア協会の理事 福祉事業部長 ケアセンターふらっと

### (構成)

所属分野	人数
学識経験者	1
相談支援事業者等	3
サービス提供事業者	3
障害者団体等	3
医師	1
保健	2
行政	5

## 協議会活動

テーマ：障害者総合支援法における相談支援のしくみを東京で実のあるものへ、その課題を考える

### 相談支援に関する課題整理等の活動

平成24年度本会議  
日時：平成24年9月7日  
議事・内容：  
(1)第三期運営方針  
○広域的課題への取り組みと地域の自立支援協議会等との緊密な情報交換等によるネットワーク構築  
○地域の相談支援事業を担う人材育成  
(2)平成24年度事業計画について  
○本会議 ○自立支援協議会セミナー ○多摩地域自立支援協議会交流会  
(3)地域相談支援体制の現状について  
○東京都内における地域自立支援協議会設置状況等  
○障害者自立支援法関連研修受講者状況及び24年度実施予定

平成25年度第一回本会議  
日時：平成25年5月31日  
議事・内容：  
(1)平成24年度東京都自立支援協議会活動のまとめ  
(2)平成25年度の活動計画  
○本会議 ○自立支援協議会セミナー ○多摩地域自立支援協議会交流会 ○「東京都内における地域自立支援協議会の動向」冊子発行  
(3)障害者虐待防止法施行後の対応状況  
(4)今後の議論の進め方  
・グループ討議を活用  
・各委員の問題意識の共有  
(5)検討事項  
ー障害者総合支援法における相談支援のしくみを実のあるものにしていくための課題等々を考えるー

平成25年度第二回本会議  
日時：平成25年10月4日  
議事・内容：  
(1)全体会①  
資料説明、会議進行説明、グループ討議の進め方等  
(2)グループ討議  
テーマ：「相談支援のしくみと人材(育成)」  
・委員が2グループに分かれ、テーマについて討議する  
・乳幼児期から学齢期、高齢期の相談支援で、どこにどのような問題があるか洗い出す  
・各委員が事前に作成した「課題抽出シート」を活用  
(3)全体会②  
グループ討議の内容報告・質疑、協議事項等

平成25年度第三回本会議  
日時：平成26年3月27日  
議事・内容：  
(1)全体会①  
資料説明、多摩地域自立支援協議会交流会実施報告、グループ討議の進め方等  
(2)グループ討議  
「第三期(平成25年度まで)議論のまとめ」に向けた補足討議  
・第二回と同じグループ構成で、「まとめ(案)」の内容について、過不足がないか検討  
(3)全体会②  
グループ討議の内容報告・質疑、協議事項(「委員任期の見直し」「第三期後半の協議会運営」「協議会設置要綱改正」)

### 地域協議会の情報把握・共有・発信に関する活動

平成24年度多摩地域自立支援協議会交流会  
日時：平成25年1月25日  
【第一部】パネルディスカッション「多摩地域の自立支援協議会活動の活性化ー地域における障害者(児)福祉の充実のために、どのように取組むのかー」  
《コーディネーター》高沢勝美氏(都協議会副会長)  
《パネリスト》○山本雅章氏(調布市福祉健康部) ○藤間英之氏(あきる野市自立支援協議会) ○伊藤善尚氏(小平市自立支援協議会)  
【第二部】地域自立支援協議会交流会  
テーマ：《事務局活動》運営、本会議《専門部会活動》相談支援、子ども、地域移行、権利擁護、就労支援

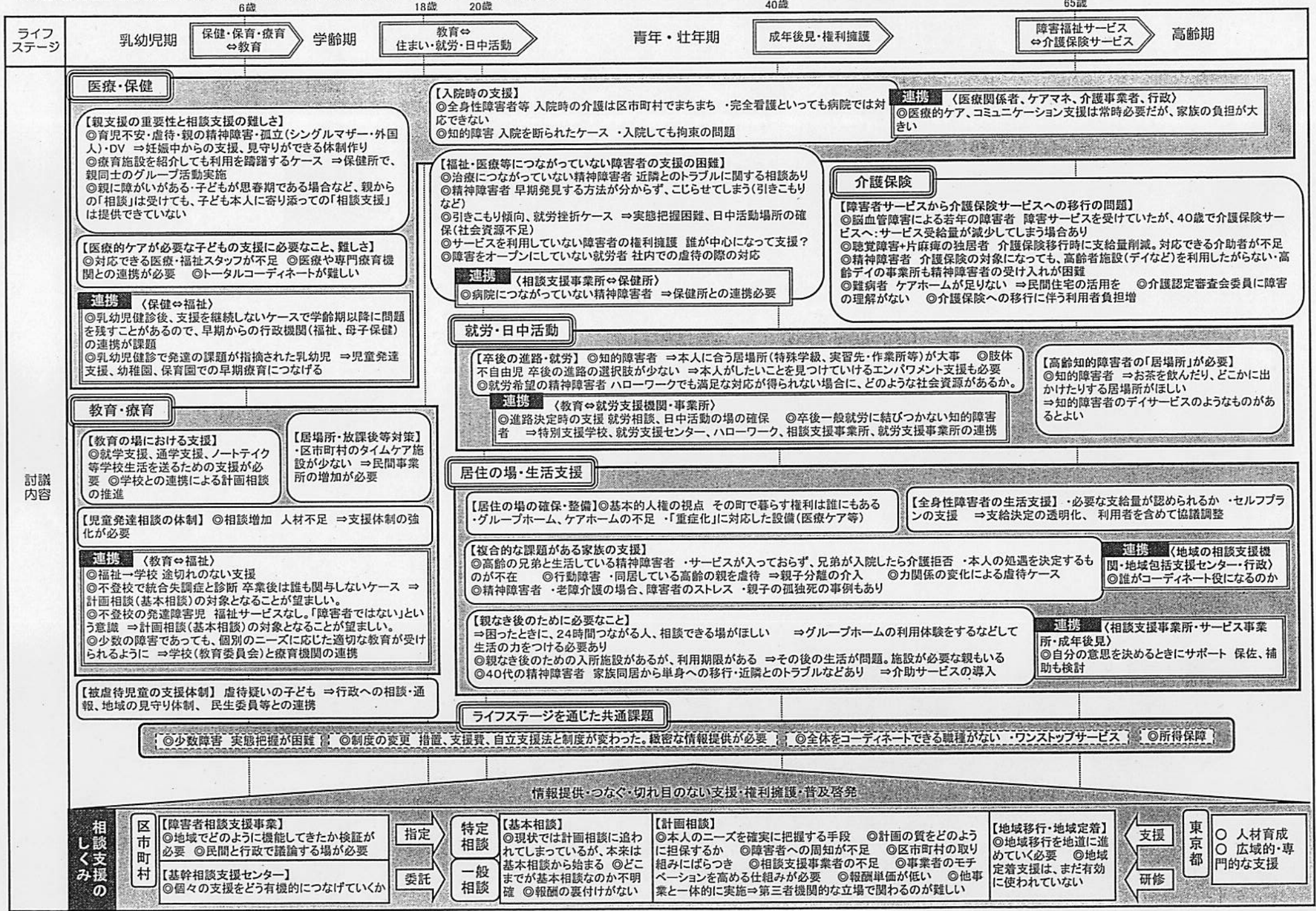
平成25年度多摩地域自立支援協議会交流会  
日時：平成26年1月29日  
【第一部】話題提供「障害者総合支援法の相談支援と地域自立支援協議会に期待すること」  
《コーディネーター》高沢勝美氏(都協議会副会長)  
《話題提供者》○海老原宏美氏(東大和市自立支援協議会) ○青木弘氏(東久留米市障害福祉課)  
【第二部】地域自立支援協議会交流会  
テーマ：○計画相談など新しい相談支援システムの普及  
○地域の社会資源の活用と連携 ○地域移行、定着の促進

### 相談支援に関する普及啓発活動

平成24年度東京都自立支援協議会セミナー  
日時：平成24年12月4日  
テーマ：地域の相談支援の現状を考える  
【第一部】シンポジウム「わたしたちの地域 東京」  
《コーディネーター》沖倉智美氏(都協議会会長)  
《シンポジスト》○今村登氏(都協議会委員) ○鈴木卓郎氏(都協議会委員)  
○高橋裕之氏(足立区障がい福祉課)  
【第二部】講演「地域特性を踏まえた相談支援事業のあり方」  
厚生労働省 相談支援専門官 遅塚昭彦氏

平成25年度東京都自立支援協議会セミナー  
日時：平成25年11月22日  
テーマ：東京における相談支援の現状を考えるー相談支援のしくみ、それを動かす人材をどう活かしていくかー  
【東京都自立支援協議会の検討内容報告】  
高沢勝美氏(都協議会副会長)  
【地域の相談支援に関わる方々からの指定発言】  
○山崎順子氏(社福)嬉泉 ○奥山葉月氏(NPO)自立生活センター・立川  
○志村敬親氏(NPO)リルボット ○堀田和子氏(社福)せたがや榎の木会  
【話題提供：矯正施設退所障害者への支援について】  
赤平守氏(社福)紫野の会 東京都地域生活定着支援センター)  
【パネルディスカッション】  
《コーディネーター》沖倉 智美氏(都協議会会長)  
《パネリスト》○高沢勝美氏(都協議会副会長)○藤間英之氏(都協議会委員)

平成25年度  
東京都  
2区内  
の  
2地域  
5年  
域自立  
支援協  
議会の  
動向  
冊子  
発行



平成25年度 東京都自立支援協議会セミナー(東京都障害者福祉交流セミナー)実施報告

テーマ:「東京における相談支援の現状を考える」-相談支援のしくみ、それを動かす人材をどう活かしていくか-

1 日時

平成25年11月22日(金) 13時~16時

2 会場

国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 大ホール

3 プログラム

(1)東京都自立支援協議会の検討内容報告

○東京都自立支援協議会 高澤 勝美 副会長

(2)地域の相談支援に関わる方々からの指定発言

○社会福祉法人嬉泉

清瀬市子ども発達支援・交流センターとことこ 山崎 順子 氏

○NPO法人自立生活センター・立川 奥山 葉月 氏

○NPO法人リトルポケット

中野区地域生活支援センターせせらぎ 志村 敬親 氏

○社会福祉法人せたがや榎の木会

わくわく祖師谷 相談支援センターあい 堀田 和子 氏

(3)話題提供「矯正施設退所障害者への支援について」

○社会福祉法人紫野の会

東京都地域生活定着支援センター 赤平 守 氏

(4)パネルディスカッション

《コーディネーター》

大正大学人間学部社会福祉学科

社会福祉学コース准教授 沖倉 智美 氏 (都協議会会長)

《パネリスト》

・社会福祉法人武蔵野 デイセンター山びこ施設長

高澤 勝美 氏 (都協議会副会長)

・NPO法人秋川流域生活支援ネットワーク

あきる野市障がい者就労・生活支援センターあすくセンター長

藤間 英之 氏 (都協議会委員)

4 参加者

※ 複数に所属する方がいるため、内訳の合計は参加者数と一致しない。

参加者数	(所属内訳)	障害福祉サービス事業所職員	相談支援事業所職員	行政職員	地域協議会委員等関係者	当事者・家族	その他
402名		149名	118名	100名	61名	24名	31名

5 内容(指定発言・話題提供等)

ライフステージ	6歳	18歳	20歳	40歳	65歳
	乳幼児期	学齢期	(成人)	青年・壮年期	高齢期
セミナー	<p>＜療育・福祉⇒保育所・学校＞◎地域生活を支える視点、成長発達の視点・専門性が重要 ◎相談数は、普通学級&gt;特支学校・学級在籍 ◎子どもの状態・環境をアセスメント ◎「学校」を知る(学級経営、教師のスタンス) ◎共に考える=学校の中での支援の透明化 ◎教師目線での学校への情報提供</p> <p>【相談支援体制】◎サービス等利用計画がクローズアップされ、本来の相談が置き去り ◎トータルコーディネートの大切さ ◎地域に合った相談支援の確立 ◎個別課題→地域課題→地域全体の支援の底上げ ◎行政と民間の連携強化</p> <p>【計画相談】◎計画作成により、生活が安定するという目標へのアプローチに問題。「相談支援がなぜ必要か」という視点は、多問題家族、サービス拒否ケースなど、主として行政が関わってきたケースをどうするか ◎事業所の独立性 ◎報酬が低く、事業所経営が成り立たない ◎量と質の両立</p> <p>【相談支援専門員】◎丁寧に障害者、家族の声を聞き、社会資源につなげる ◎当事者目線の支援 ◎「本人、家族」「地域」双方にアプローチ ◎どれだけ地域を知っているかが大事 ◎対象が幅広い。専門性に合わせた相談を受けるのも必要 ◎スキルアップやスーパーバイズできる機関を</p> <p>【機関連携】◎期待感でなく、各機関が相互の支援内容を把握 ◎縦割りの打破 ◎学校、子ども家庭支援センターとの連携が難しい ◎介護保険対象者と障害者への支援の連携が分断</p>			<p>指定発言 話題提供</p> <p>【相談支援事業者の立場から】◎本人、家族の正しい制度理解を支援 ◎表面上の要望だけでなく、今後の生き方や家族とのバランス、同年代の仲間との関係を見据えた支援 ◎委託=行政のスタンス+障害者の視点 ◎サービス利用の前に、本人・家族の気持ちの揺れを共感 ◎本人の決断による対応 ◎サービス利用に迷いがある方の支援あり。利用計画のみでない相談</p> <p>【居住サポート事業を通じた地域開発】◎借りづらさ=理解不足(普及啓発)・保証人・費用・障害特性・本人・環境両面に働きかけ ◎不動産業者との協働一業者にとつての「社会資源」へ ◎個別支援から地域開発へ:自立支援協議会を活用した、取り組みの周知→くらしやすい街づくり</p> <p>【矯正施設退所障害者の支援】◎「生きづらさ」を抱えた人たち・障害、犯罪というフィルターを通して見ると、実際の姿は見えない・同じ人間という視点(自分との共通項を見ていく)がなければ、支援は成り立たない。◎新しい人間関係・生活を構築し、それを手放したくない状態を作ることが目的。再犯しないのは目的でなく「結果」。◎エンドレスな支援</p>	

平成25年度 多摩地域自立支援協議会交流会実施報告

1 日時

平成26年1月29日(水) 13時30分～16時30分

2 会場

立川市女性総合センターアイム

3 プログラム

【第一部】話題提供

テーマ「障害者総合支援法の相談支援と地域自立支援協議会に期待すること」

《コーディネーター》東京都自立支援協議会 高沢 勝美副会長

《話題提供者》

- 東大和市自立支援協議会会長 海老原 宏美氏
- 東久留米市障害福祉課福祉支援係長 青木 弘氏

【第二部】地域自立支援協議会関係者交流会

共通テーマ「相談支援と地域自立支援協議会」

グループテーマ(テーマ別的小グループでの討議)

- (1) 計画相談など新しい相談支援システムの普及
- (2) 地域の社会資源の活用と連携
- (3) 地域移行、定着の促進

4 参加者

(所属内訳) ※複数回答のため、内訳の合計は参加者数と一致しない。

(人)

	(人)	協議会委員・専門部会委員	協議会事務局	市町村所管課	その他
第一部	102 (29市町村)	54 (52.9%)	20 (19.6%)	33 (32.4%)	7 (6.9%)
第二部	90 (27市町村)	54 (60.0%)	16 (17.8%)	29 (32.2%)	1 (1.1%)

5 内容

話題提供

【計画相談】

- ◎全てのサービス利用者と相談事業者が接触し隠れたニーズに気付くチャンス
- ◎事業所連絡会立ち上げ・計画が目指す方向性を統一・計画のレベルの統一・「困ったこと」の共有→市へ提案
- ◎事業者への普及啓発が不可欠
- ◎事業者増を目指し、市内法人と個別面談→課題等確認
- ◎事務手続きの簡略化が必要
- ◎各自自治体での事務手続きのバラつき(様式等)

【機関連携】

- ◎精神・「精神保健福祉関係者連絡会」(事業所、GH、家族会、行政、保健所、教護施設、病院)
- ◎事例検討、勉強会によるネットワーク形成→発信、活性化課題
- ◎身体、知的・特支学級との連携課題・事業所連絡会との連携模索

【地域移行・定着】

- ◎「本来は、地域の中で生活を続けることが当然」
- ◎病院、施設に出向き、アセスメント(ニーズを掘り起こす)ことも必要
- ◎市で地域移行について話し合う場が不可欠

【自立支援協議会】

- ◎市内の諸問題を協議会が抱え込んではいけない(協議会への丸投げ)
- ◎ニーズの集約、整理は協議会
- ◎解決に向けた取り組みは地域に還元→地域の福祉力の活性化
- ◎市民公園本会議の取り組み

グループ討議

【計画相談等】

- ◎新規計画作成・当事者、サービス事業所への周知、説明不足・本人情報の不足・個人情報保護との兼ね合い→同意書の利用、CW同行などの工夫
- ◎セルフプラン・多く取り組んでいる自治体と全く作成していない自治体があり・作成上の課題:保護者ニーズなどに係るケース→市町村職員による作成支援、保護者勉強会の取り組み
- ◎分かりにくい書式→独自の書式を作成した、検討している自治体あり
- ◎当事者:「計画を作ることに主体性を」
- ◎計画の量と質・全件達成と質の担保→期限や事業所運営の観点から、「こなす」ことがメインになっている・質とは?→相談員との信頼関係、丁寧なヒアリング、本人意向の反映、個別支援計画との整合性、スーパーバイズを行う自治体あり・モニタリング管理の必要・事業所、人材不足→報酬が低い、相談員が潰れないしくみ
- ◎障害児計画相談・学校の卒業後個別支援計画との整合性・相談支援開始のタイミング、主体は?・家族支援の必要性 ◎遠方施設・施設が支援して「セルフ」作成の事例・施設と同一法人の事業所の作成・遠方のためモニタリング困難

【社会資源】

- ◎社会資源の把握や活用・地域の「社会資源マップ」を作成、検討中の自治体あり・多様な資源の活用→ヘルパー模範講習会、民生委員学習会
- ◎災害対策・ヘルプカードの作成・要支援者登録制度→手紙郵送時の呼びかけなど、未把握の要支援者の掘り起こし
- ◎協議会の活動・委員会等を組織した自治体あり・防災関係部署との連携に当たり、個人情報保護の問題もあり
- ◎不足する社会資源・24時間のフォローや相談支援体制・高齢化による緊急対応増加・発達障害に対するサービスや支援機関の不足・重心施設の入所待機
- ◎サービスに繋がっていない障害者の把握や支援・要支援者把握が困難→手帳等所持者数に比べ、サービス利用者が少ない・家族だけで見ているケースは分かりにくい・サービスと切れてしまったケース・把握の工夫→巡回、民生委員の協力、町内会からの情報、個人情報保護の壁
- ◎他機関との連携、ネットワーク・教育機関→「特別支援ネットワーク協議会」・要保護児童支援連絡会「生育経路作成」などの取り組み・地域のネットワーク作り→既存の機関、団体間のネットワークを活用:「地域リハビリテーション協議会」「相談支援連絡会」等の取り組み

【地域移行・定着】

- ◎精神障害者の地域移行・病院⇔事業所、行政の情報提供のタイミングが難しい:「あと1ヶ月で退院させたい」、「明日転院させる」・地域移行体制整備支援事業では、短期入院ケースの対応が困難・自治体により取り組みに差あり
- ◎知的障害者の地域移行・都外施設からの地域移行の取り組み・重度障害者の移行が課題・法人立ち上げから自治体が関わることで、関係性でもでき、CH受け皿も広がるか・個別法人の取り組みのレベルではなく、地域のしくみとしての整備が必要・施設入所が必要になったときに、ショートで繋ぐのではなく、地域移行前提で3年程度ミドルステイを活用するなども考えられる
- ◎施設障害者・H26から、保護、矯正施設退所障害者も地域移行支援の対象になる・どこが協議会の実施者になるかなど課題
- ◎精神科入院患者の把握等・「精神保健福祉資料」(630調査)の活用を・本人の申請を待つだけでなく、各自自治体も周知の工夫を・自治体だけでなく、都全体でどう取り組むのか協議が必要